



2019年5月9日

各位

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼CEO 早河 洋
(コード番号：9409、東証第1部)
問合せ先責任者 取締役 香山 敬三
(TEL 03-6406-1115)

譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、2019年5月9日開催の当社取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2019年6月27日開催予定の第79回定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）に付議することといたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の業務執行取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の業務執行取締役に対し、一定の譲渡制限期間及び当社により無償取得事由等の定めに従う当社普通株式（以下、「譲渡制限付株式」という。）を割当てる報酬制度として導入するものです。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、当社の業務執行取締役に対して譲渡制限付株式の割当てのために金銭報酬債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において、かかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。なお、2015年6月26日開催の第75回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は「年額900百万円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬は含まない。）」として、ご承認をいただいておりますが、本株主総会では、上記1.(1)の目的等を総合的に勘案し、相当と考えられる金額として、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額の範囲内で、業務執行取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権の総額を「年額100百万円以内」として設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

(1) 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、業務執行取締役に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各業務執行取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けることとなります。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける業務執行取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定します。また、上記金銭報酬債権は、業務執行取締役が、上記の現物出資に同意

していること及び本件割当契約（下記（３）に定義する。）を締結していることを条件として支給するものとします。

（２）譲渡制限付株式の総数

業務執行取締役に対して割当てる譲渡制限付株式の総数 100,000 株を、各事業年度において割当てる譲渡制限付株式の数の上限とします。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができるものとします。

（３）本件割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける業務執行取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約（「本件割当契約」という。）は、以下の内容を含むものとします。

①譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた業務執行取締役は、10 年間から 30 年間までの間で当社取締役会が定める期間（以下、「譲渡制限期間」という。）、当該業務執行取締役に割当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないこと（以下、「譲渡制限」という。）。

②譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた業務執行取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社及び当社の子会社の取締役のいずれの地位からも退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得すること。

また、本割当株式のうち、上記①の譲渡制限期間が満了した時点において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得すること。

③譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた業務執行取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社又は当社の子会社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除すること。

ただし、当該業務執行取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社及び当社の子会社の取締役のいずれの地位からも退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

④組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除すること。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得すること。

以上